

藤沢烈(ふじさわれつ)

1975年京都府生まれ。一橋大学卒業後、マッキンゼー・アンド・カンパニーを経て独立し、NPO・社会事業等に特化したコンサルティング会社を経営。東日本大震災後、RCF復興支援チーム(現・(一社)RCF)を設立し、情報分析や事業創造に取り組む。総務省地域力創造アドバイザーも兼務。

著書に『社会のために働く 未来の仕事のリーダーが生まれる 現場』(講談社)、共著に『東日本大震災 復興が日本を変える-行政・企業・NPOの未来のかたち』(ぎょうせい)、『ニッポンのジレンマ ぼくらの日本改造論』(朝日新聞出版)、『「統治」を創造する新しい公共/オープンガバメント/リーク社会』(春秋社)。



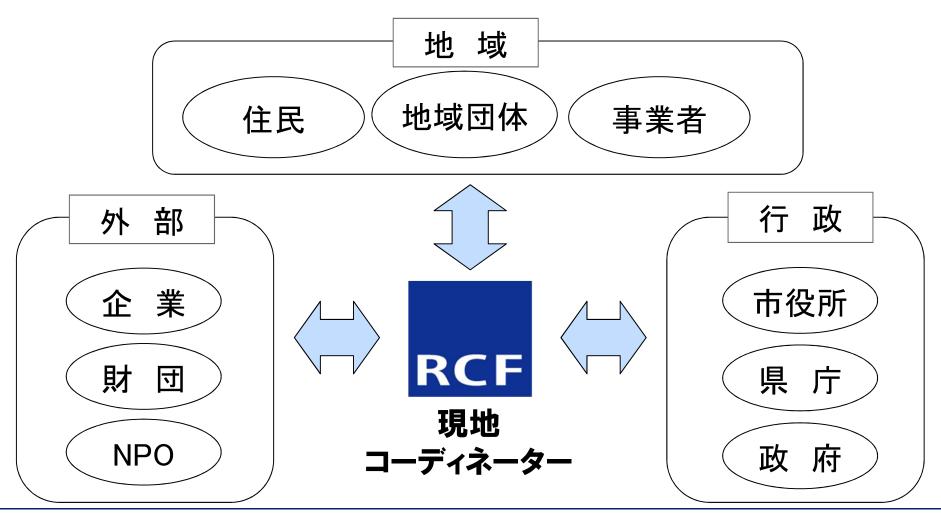
一般社団法人RCF

2011年4月、震災復興のための調査団体として発足。現在は復興事業の立案・関係者調整を担う「復興・社会事業コーディネーター」として、大手飲料メーカーや自動車メーカー等、10社以上の企業、30以上の被災県/市町村および省庁とともに復興プロジェクトを推進。専任スタッフ57名。





地域住民が主体的にまちづくりを考え、継続的に課題解決を実践できる状態を目指し、現地コーディネーターは<u>連携の場づくりおよび場の運営支援</u>を行う









・地域内外の連携を通じたソフトの復興には民間の活用が不可欠・RCFの現地コーディネーターや" 釜援隊"が、祭りの復活や地域内外の連携を促進



・釜石市(行政)、UBS(企業)、RCF (NPO) の三者で、復興に取組むことを共同宣言。持続可能なまちづくりのための官民連携を推進

RCF

現地コーディネーター事例:ふたさぽ(福島県双葉町)



避難地域の生活再建に向けて、コミュニティの再建が課題。現地コーディネーターの"ふたさぽ"が、町民へのきめ細かなコミュニケーションを通じて地域の力と住民合意形成を引き出す

RCF

現地コーディネーター事例: RCF(滋賀県近江八幡市)



商工会議所との連携および域内外のネットワーク構築を通じて、 現地コーディネーターが同市のCCRC構想実現を促進